

平成30年度決算について

令和元年 5月30日
学校法人京都成安学園

はじめに

- 金額は、千円未満の端数については四捨五入し、全て千円単位で表記しているため、この資料内の表の合計欄の金額や、この資料と計算書類の金額が一致しない場合があります。
- この資料でいう予算額とは、平成30年度補正後の予算のことをいいます。
- 決算と予算との差異は、計算書類では「予算額－決算額」で計算し表示しますが、この計算方法・表示方法では決算額が予算額を超過した場合に「▲(マイナス)」として表示され誤解を生じる場合がありますので、この資料では「決算額－予算額」で計算し表示しています。
- 企業会計では、事業活動の成果(利益)及び財政的安全性を開示するために、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書を作成します。それに対し学校法人会計では、営利追求を目的とせず、教育・研究活動の健全かつ永続的な遂行を目的とするため、作成・開示する計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表となっています。

I. 資金収支計算の概要

資金収支計算は、事業活動収支計算が採算性、財政の健全性の有無を表すのに対し、資金活動の安全性を表します。そのため、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、すなわち本法人に流入した資金と流出した資金の内容と、当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことが可能な預貯金)の顛末を明らかにしています。

近年の施設設備の高度化と財務活動の多様化に対応して活動区分ごとに現金預金の流れを区分した活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の附属表として、資金収支計算書の決算額を教育活動、施設整備等活動、その他の活動という3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしています。これは、企業会計でいうところのキャッシュ・フロー計算書(CF)に相当します。

【1】総括

1. 収入の部

- 実収入の決算額は、予算額1,880,669千円に対して31,274千円(1.7%)増の1,911,943千円です。

2. 支出の部

- 実支出の決算額は、予算額1,871,586千円に対して81,323千円(4.3%)減の1,790,263千円です。

3. 収支

- 実収支(実収入－実支出)の決算額は、予算額9,083千円に対して112,597千円(1239.6%)増の121,680千円です。

4. 翌年度繰越支払資金

- 翌年度繰越支払資金の決算額は、予算額556,403千円に対して、78,189千円(14.1%)増の634,592千円です。

(表1) 実収入、実支出、実収支、予算総額及び翌年度繰越支払資金 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
実収入	1,880,669	1,911,943	31,274	1.7%
実支出	1,871,586	1,790,263	▲ 81,323	-4.3%
実収支	9,083	121,680	112,597	1239.6%
予算総額	2,844,421	2,882,793	38,372	1.3%
翌年度繰越支払資金	556,403	634,592	78,189	14.1%

【2】収入の部

1. 学生生徒等納付金収入

- [内容] 納付される授業料、施設実習費、入学金などの学費収入です。
[決算] 決算額は、予算額1,382,724千円に対して、13,273千円(1.0%)増の1,395,997千円。

(表2) 学生生徒等納付金収入内訳表 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	1,333,154	1,345,512	12,358	0.9%	1,292,708
幼稚園	49,570	50,485	915	1.8%	44,178
合計	1,382,724	1,395,997	13,273	1.0%	1,336,886

2. 手数料収入

- [内容] 入学検定料、保留該当者試験等学内試験の受験料、在学証明書等各種証明書の交付に係る手数料等の収入です。
[決算] 決算額は、予算額7,974千円に対して、841千円(10.5%)増の8,815千円。

(表3) 手数料収入内訳表 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	7,635	8,418	783	10.3%	7,710
幼稚園	339	397	58	17.1%	482
合計	7,974	8,815	841	10.5%	8,192

3. 寄付金収入

- [内容] 個人・法人からの寄付金、大学における教育後援会・同窓会・学生会からの寄付金、幼稚園における保護者会からの寄付金収入です。用途指定のある特別寄付金収入と用途指定のない一般寄付金収入に分けられます。
[決算] 決算額は、予算額25,618千円に対して、1,142千円(4.5%)増の26,760千円。

(表4) 寄付金収入内訳表 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
法人	10,088	10,121	33	0.3%	471
大学	15,080	15,289	209	1.4%	16,810
幼稚園	450	1,350	900	200.0%	2,550
合計	25,618	26,760	1,142	4.5%	19,831

4. 補助金収入

- [内容] 国又は地方公共団体からの補助金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準ずる団体からの補助金です。
[決算] 決算額は、予算額318,972千円に対して、9,471千円(3.0%)増の328,443千円。

(表5) 補助金収入内訳表 単位:千円

	予算額			決算額		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	計	国庫補助金	地方公共団体補助金	計
大学	266,319	78	266,397	277,710	81	277,791
幼稚園	0	52,575	52,575	0	50,652	50,652
計	266,319	52,653	318,972	277,710	50,733	328,443

	差異	対予算比	前年度決算額
大学	11,394	4.3%	199,384
幼稚園	▲ 1,923	-3.7%	51,487
計	9,471	3.0%	250,871

5. 資産売却収入

資産売却収入は計上していません。

6. 付随事業・収益事業収入

[内容] 付随事業収入は、教育研究事業に付随しておこなう補助活動事業、受託事業などで、収益事業収入は、寄附行為に定めて行う場合に特別会計から繰り入れる収入です。
 本法人では、成安造形大学学生専用アパートメント「YOHAKU」、領域別交流会や幼稚園の通園バス、預かり保育などの補助活動による収入、外部から委託を受けて行なう研究や各種事業等の受託による収入、公開講座や教員免許更新講習など教育研究活動等の一環としての諸活動諸活動により派生する収入を計上しており、これらは、付随事業収入です。
 収益事業収入は計上していません。

[決算] 決算額は、予算額54,927千円に対して、3,229千円(5.9%)増の58,156千円。

(表6)付随事業収入内訳表 単位:千円

	予算額				計
	補助活動収入	受託事業収入	公開講座収入	教員免許更新講習収入	
大学	39,260	10,000	53	1,115	50,428
幼稚園	4,499	0	0	0	4,499
計	43,759	10,000	53	1,115	54,927

	決算額				計
	補助活動収入	受託事業収入	公開講座収入	教員免許更新講習収入	
大学	39,691	12,244	68	1,116	53,119
幼稚園	5,037	0	0	0	5,037
計	44,728	12,244	68	1,116	58,156

	差異	対予算比	前年度決算額
大学	2,691	5.3%	44,635
幼稚園	538	12.0%	4,511
計	3,229	5.9%	49,146

7. 受取利息・配当金収入

[内容] 受取利息・配当金収入は、旧会計基準では資金運用収入(大科目)として施設設備利用料収入(小科目)とともに計上していた科目です。
 預貯金利息や金融商品の運用利息・配当などの収入です。学校法人の所有する諸資産の運用から生じる派生的な収入です。

[決算] 決算額は、予算額41千円に対して、12千円(29.3%)増の53千円。

(表7)受取利息・配当金収入内訳表 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
大学	38	49	11	28.9%
幼稚園	3	4	1	33.3%
合計	41	53	12	29.3%

8. 雑収入

[内容] 退職者に支給する退職金に応じて私立大学退職金財団ならびに京都府私学退職金財団から交付される退職資金や学用品の販売手数料、施設・教室貸出使用料など学生生徒等納付金収入から受取利息・配当金収入までの各収入科目に含まれない収入で、かつ、借入金や預り金など学校法人の負債とならない収入です。
 旧会計基準では、資産運用収入(大科目)に計上していた施設設備利用料収入もここに計上します。

[決算] 決算額は、予算額90,413千円に対して、3,306千円(3.7%)増の93,719千円。

(表8)雑収入内訳表 単位:千円

	予算額				計
	施設設備利用料収入	退職金財団退職資金収入	過年度修正収入	雑収入	
学校法人	0	0	0	246	246
大学	3,159	36,050	30	32,008	71,247
幼稚園	1,124	17,752	0	44	18,920
計	4,283	53,802	30	32,298	90,413

	決算額				差異	対予算比	
	施設設備利用料収入	退職金財団退職資金収入	過年度修正収入	雑収入			
学校法人	0	0	0	671	671	425	172.8%
大学	3,232	36,050	30	34,614	73,926	2,679	3.8%
幼稚園	1,280	17,752	0	90	19,122	202	1.1%
計	4,512	53,802	30	35,375	93,719	3,306	3.7%

9. 借入金等収入

[内容] 学校法人が外部から資金を調達する場合の収入科目です。返済期限が翌年度の決算日以後に到来する長期借入金収入(小科目)と、翌年度中(1年以内)に返済する短期借入金収入(小科目)とに区分します。

[決算] 借入金等収入は、計上していません。

10. 前受金収入

[内容] 大学における翌年度入学する学生の入学金や授業料等の納付金及び在学生の翌年度前期分の授業料等の納付金、幼稚園における翌年度入園する園児の入園料など、翌年度以後の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目です。

[決算] 決算額は、予算額528,561千円に対して、41,680千円(7.9%)増の570,241千円。

(表9)前受金収入内訳表 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	523,281	563,765	40,484	7.7%	520,654
幼稚園	5,280	6,476	1,196	22.7%	5,470
合計	528,561	570,241	41,680	7.9%	526,124

11. その他の収入

[内容] 貸与奨学金の回収、仮払金の戻り、各種預り金の受入など、学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入で、かつ、事業活動収入とはならない収入です。

[決算] 決算額は、予算額462,101千円に対して、47,562千円(10.3%)減の414,539千円。

12. 資金収入調整勘定

[内容] 補助金の一部や退職金財団退職資金収入など、当年度の活動に対応する収入で、実際には翌年度に受け取るもの、及び前年度の前受金収入です。

資金収入調整勘定は、資金の実際の入金はないものの当年度の諸活動に対応する収入として計上した収入項目の調整勘定であるため、表示上▲(マイナス)表示することになっています。

[決算] 決算額は、予算額▲591,382千円に対して、12,981千円(2.2%)減の▲578,401千円。

13. 前年度繰越支払資金

[決算] 決算額は、予算額どおりの564,471,776円。

【3】支出の部

1. 人件費支出

[内容] 教職員に対して支給する本俸、期末手当、諸手当及び所定福利費、理事、監事等役員に対する報酬、退職金などの支出です。

[決算] 決算額は、予算額871,147千円に対し15,138千円減の856,009千円。実行率98.3%。

(表10)人件費支出内訳表

単位:千円

	学校法人			大学		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
教員人件費支出	0	0	0	408,233	404,778	▲ 3,455
職員人件費支出	18,449	18,209	▲ 240	265,880	257,807	▲ 8,073
役員報酬支出	13,278	13,277	▲ 1	3,677	3,677	0
退職金支出	0	0	0	52,811	52,811	0
計	31,727	31,486	▲ 241	730,601	719,073	▲ 11,528
退職金を除く計	31,727	31,486	▲ 241	677,790	666,262	▲ 11,528

	幼稚園			合計		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
教員人件費支出	60,133	57,452	▲ 2,681	468,366	462,230	▲ 6,136
職員人件費支出	21,749	21,045	▲ 704	306,078	297,061	▲ 9,017
役員報酬支出	0	0	0	16,955	16,954	▲ 1
退職金支出	26,937	26,954	17	79,748	79,765	17
計	108,819	105,451	▲ 3,368	871,147	856,009	▲ 15,138
退職金を除く計	81,882	78,497	▲ 3,385	791,399	776,244	▲ 15,155
				実行率	98.3%	

2. 教育研究経費支出

[内容] 教育研究のために要する消耗品費や奨学費などの支出です。

[決算] 決算額は、予算額651,950千円に対して617,874千円。実行率94.8%、実行残高34,076千円。

なお、教育研究経費支出に占める奨学費の割合は、60.5% (前年度59.3%)。

(表11)教育研究経費支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	628,794	596,146	▲ 32,648	94.8%	573,082
幼稚園	23,156	21,728	▲ 1,428	93.8%	18,167
合計	651,950	617,874	▲ 34,076	94.8%	591,249

3. 管理経費支出

[内容] 消耗品費や広告費、公租公課など、教育研究経費支出以外の経費に関する支出です。

[決算] 決算額は、予算額163,393千円に対して148,004千円。実行率90.6%。

(表12)管理経費支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
学校法人	25,068	6,925	▲ 18,143	27.6%	7,930
大学	132,237	133,188	951	100.7%	136,198
幼稚園	6,088	7,891	1,803	129.6%	7,916
合計	163,393	148,004	▲ 15,389	90.6%	152,044

4. 借入金等利息支出

[内容] 日本私立学校振興・共済事業団、市中金融機関に対する借入金の支払利息及び大津市に対する長期未払金の支払利息です。

[決算] 決算額は、予算額11,282千円に対して11,272千円。

5. 借入金等返済支出

[内容] 日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関に対する借入金の元本返済にかかる支出です。

[決算] 決算額は、予算額118,100千円に対して118,100千円。

6. 施設関係支出

- [内容] 土地ならびに建物、構築物など固定して設置する施設の取得や改良するための支出です。
[決算] 決算額は、予算額32,148千円に対して15,336千円。実行率47.7%。

(表13)施設関係支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	30,981	15,336	▲ 15,645	49.5%	17,316
幼稚園	1,167	0	▲ 1,167	0.0%	14,000
合計	32,148	15,336	▲ 16,812	47.7%	31,316

7. 設備関係支出

- [内容] 教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書などの取得にかかる支出です。
[決算] 決算額は、予算額23,566千円に対して23,668千円。実行率100.4%。

(表14)設備関係支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	22,882	23,363	481	102.1%	18,291
幼稚園	684	305	▲ 379	44.6%	685
合計	23,566	23,668	102	100.4%	18,976

(表15)設備関係支出のうち教育研究用機器備品支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	20,947	21,264	317	101.5%	15,532
幼稚園	684	256	▲ 428	37.4%	277
合計	21,631	21,520	▲ 111	99.5%	15,809

8. 資産運用支出

- [内容] 減価償却引当特定資産への繰入など、特定資産への繰入支出です。
[決算] 決算額は、予算額3,645千円に対して3,482千円。実行率95.5%。

9. その他の支出

- [内容] 前期末未払金の支払い、貸与奨学金の貸付、仮払金の支払い、各種預り金の支払いなど、人件費支出から資産運用支出までの各支出科目に含まれない支出です。
[決算] 決算額は、予算額532,759千円に対して577,835千円。実行率108.5%。

10. 予備費

- [決算] 予備費は計上していません。

11. 資金支出調整勘定

- [内容] 支給が翌年度となる退職金支出など当年度の活動に対応する支出で、実際には翌年度に支払うもの及び前年度において既に支払っているものを計上しています。

資金支出調整勘定は、資金の実際の支出はないものの当年度の諸活動に対応する支出として計上した支出項目の調整勘定であるため、収入の部の資金収入調整勘定と同様に、表示上▲(マイナス)表示することとなっています。

- [決算] 決算額は、予算額▲119,972千円に対して、▲3,406千円(2.8%)増の▲123,378千円。

【4】活動区分資金収支計算書(資金収支計算書の附属表)

1. 教育活動による資金収支

[内容] 本業である教育活動の収支バランスを明らかにしています。学生生徒等納付金収入、手数料収入、通常の特別・一般寄付金収入(施設設備寄付金を除く)、経常費等補助金収入、付随事業収入、雑収入(過年度修正収入を除く)など資金収入と、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出(過年度修正支出を除く)などの資金支出が計上されます。「施設整備等活動による資金収支」と「その他の活動による資金収支」を除いたものは、すべて「教育活動による資金収支」に区分されます。

[決算] 教育活動資金収支差額は、予算額170,633千円に対して、163,057千円(95.6%)増の333,690千円。
 ※活動区分資金収支計算書は、予算対比をする様式にはなっていませんが、便宜上、予算額を記載して対比しています(以下、同じ。)

(表16)教育活動による資金収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
教育活動資金収入計	1,877,998	1,909,010	31,012	1.7%
教育活動資金支出計	1,686,490	1,621,887	▲ 64,603	-3.8%
差引	191,508	287,123	95,615	49.9%
調整勘定等	▲ 20,875	46,567	67,442	-323.1%
教育活動資金収支差額	170,633	333,690	163,057	95.6%

2. 施設整備等活動による資金収支

[内容] 教育研究活動を継続的に実施するための、施設もしくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動に係る資金収入及び資金支出です。資産の額の増加を伴う施設もしくは設備の改修等はこの区分に含まれますが、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まれません。施設設備寄付金収入、施設設備補助金収入、減価償却引当特定資産取崩収入などの資金収入と施設関係支出、設備関係支出、減価償却特定資産繰入支出などの資金支出が計上されます。

[決算] 施設整備等活動収支差額は、予算額▲46,325千円に対して、▲83,310千円(179.8%)増の▲129,635千円。

(表17)施設整備等活動による資金収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
施設整備等活動資金収入計	102,600	2,850	▲ 99,750	-97.2%
施設整備等活動資金支出計	55,735	39,035	▲ 16,700	-30.0%
差引	46,865	▲ 36,185	▲ 83,050	-177.2%
調整勘定等	▲ 93,190	▲ 93,450	▲ 260	0.3%
施設整備等活動等資金収支差額	▲ 46,325	▲ 129,635	▲ 83,310	179.8%

3. 小計

- [内容] 教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額との計で、本業である教育活動で生み出されたキャッシュで、施設整備等の活動を賄うことができているかを判断するものです。
- [決算] 教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額との合計額は予算額124,308千円に対して、79,747千円(64.2%)増の204,055千円。

(表18)小計(教育活動資金収支差額+施設整備等資金収支差額) 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
教育活動資金収支差額	170,633	333,690	163,057	95.6%
施設整備等活動資金収支差額	▲ 46,325	▲ 129,635	▲ 83,310	179.8%
小計	124,308	204,055	79,747	64.2%

4. その他の活動による資金収支

- [内容] 資金調達及び資金運用などの財務活動のほか、収益事業に係る活動、預り金の受け払い等の経過的活動に係る資金収入及び資金支出です。借入金や貸付金関係のほか、受取利息・配当金収入、施設設備以外の用途指定のある特定資産への繰入に伴う支出、過年度修正額についての収入・支出等が計上されます。
- [決算] その他の活動資金収支差額は、予算額▲132,377千円に対して、▲1,558千円(1.2%)増の▲133,935千円。

(表19)その他の活動による資金収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
その他の活動資金収入計	327,187	379,636	52,449	16.0%
その他の活動資金支出計	459,604	513,612	54,008	11.8%
差引	▲ 132,417	▲ 133,976	▲ 1,559	1.2%
調整勘定等	40	41	1	-2.5%
その他の活動資金収支差額	▲ 132,377	▲ 133,935	▲ 1,558	1.2%

5. 支払資金の増減額

- [決算] 翌年度に繰越す支払資金(現金預金)は、予算額556,403千円に対して、78,189千円(14.1%)増の634,592千円。前年度末に比べて70,120千円増となります。

(表20)活動区分資金収支計算のまとめ 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
教育活動資金収支差額	170,633	333,690	163,057	95.6%
施設整備等活動資金収支差額	▲ 46,325	▲ 129,635	▲ 83,310	179.8%
小計	124,308	204,055	79,747	64.2%
その他の活動資金収支差額	▲ 132,377	▲ 133,935	▲ 1,558	-1.2%
支払資金の増減額	▲ 8,069	70,120	78,189	969.0%
前年度繰越支払資金	564,472	564,472	0	0.0%
翌年度繰越支払資金	556,403	634,592	78,189	14.1%

II. 事業活動収支計算の概要

資金収支計算が資金活動の安全性を表すのに対して、事業活動収支計算は採算性、財政の健全性の有無を表します。事業活動収支計算書の目的は、①1年間の活動対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすること、②基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることです。①の目的にそって事業活動収入と事業活動支出を、教育活動収支(経常的活動)、教育活動外収支(教育活動以外の経常的活動)、特別収支(臨時的活動)に区分して表示するとともに、②の目的に沿って当年度収支差額によって収支均衡の状態を表示しています。

また、事業活動収支計算書は、収益と費用を対比することで利益を計算する企業会計の損益計算書に相当するものです。学校法人は、営利を目的とするものではありませんが、永続的な学校法人の運営には、収支バランスが重要な条件となります。長期的な支出超過は学校法人の永続性を脅かすものとして許されません。

【1】事業活動収入・事業活動支出

1. 事業活動収入

- [内容] 事業活動収入は、学校法人の負債とならない収入、すなわち全て自己資金となる収入です。純資産が増加する取引であり、資金収支計算における借入金等収入、前受金収入及びその他の収入は、学校法人の負債となる収入の増加であるため事業活動収入とはなりません。学生生徒等納付金や補助金、雑収入など、資金収支計算書とほぼ同様の内容と、事業活動収入特有の科目である現物寄付、徴収不能引当金戻入額などを計上します。
- [決算] 事業活動収入の決算額は、予算額1,881,315千円に対して、32,255千円(1.7%)増の1,913,570千円です。

2. 事業活動支出

- [内容] 事業活動支出は、当該会計年度に消費する資産や用役の合計であり、純資産の減少となる支出です。企業会計の費用・損失に類似します。資金収支計算書の借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出、その他の支出は、資産の減少と増加、資産の減少と負債の減少が等価の関係で生じた取り引きのため、含まれません。資金収支計算書の人件費支出、教育研究費支出、管理経費支出、借入金等利息支出に加え、退職給与引当金繰入額や減価償却額などを計上します。
- [決算] 事業活動支出の決算額は、予算額1,822,265千円に対して、79,671千円(4.4%)減の1,742,594千円です。

【2】収支

1. 教育活動収支

- [内容] 学生生徒等納付金、経常費等補助金、現物寄付を含む寄付金など経常的な教育研究活動に関する事業活動収入の額から人件費、経費、徴収不能額等の事業活動支出の額を控除し、経常的な教育活動による収支バランスを明らかにします。
- [決算] 教育活動収支の決算額は、予算額68,837千円に対して、110,255千円(160.2%)増の179,092千円です。

(表21)教育活動収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
事業活動収入の部	1,877,998	1,909,676	31,678	1.7%
事業活動支出の部	1,809,161	1,730,584	▲ 78,577	-4.3%
教育活動収支差額	68,837	179,092	110,255	160.2%

2. 教育活動外収支

- [内容] 受取利息・配当金など経常的な財務活動及び収益事業に係る活動に関する事業活動収入の額から借入金利息等の事業活動支出を控除し、教育以外の経常的な活動による収支を明らかにします。
- [決算] 教育活動外収支の決算額は、予算額▲11,241千円に対して、22千円(0.2%)増の▲11,219千円です。

(表22)教育活動外収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
事業活動収入の部	41	53	12	29.3%
事業活動支出の部	11,282	11,272	▲ 10	-0.1%
教育活動外収支差額	▲ 11,241	▲ 11,219	22	0.2%

3. 経常収支

[内容] 教育活動収支差額と教育活動外収支差額との計で、経常的収支を把握するものです。

[決算] 経常収支の決算額は、予算額57,596千円に対して、110,276千円(191.5%)増の167,872千円です。

(表23) 経常収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
教育活動収支差額	68,837	179,092	110,255	160.2%
教育活動外収支差額	▲ 11,241	▲ 11,219	22	-0.2%
経常収支差額	57,596	167,872	110,276	191.5%

4. 特別収支

[内容] 特殊な要因により一時的に発生した臨時的な事業活動区分です。資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付(施設設備)、施設設備補助金、過年度修正額など臨時的な事業活動による収支を明らかにします。

[決算] 特別収支の決算額は、予算額1,454千円に対して、1,650千円(113.5%)増の3,104千円です。

(表24) 特別収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
事業活動収入の部	3,276	3,841	565	17.2%
事業活動支出の部	1,822	737	▲ 1,085	-59.5%
特別収支差額	1,454	3,104	1,650	113.5%

【3】基本金組入前当年度収支差額

[内容] 「教育活動収支差額」「教育活動外収支差額」及び「特別収支差額」の合計額です。基本金組入前当年度収支差額を見れば、学校法人が基本金(維持すべき資産相当の金額)を組み入れることができる財政的な余力がわかります。旧会計基準の、帰属収支差額に該当します。

[決算] 基本金組入前当年度収支差額は、予算額59,050千円に対して、111,926千円(189.5%)増の170,976千円です。

【4】基本金組入額

[内容] 学校法人は、校地・校舎の取得・更新に必要な資金を基本的には借入ではなく、自前で用意しなければならず、それを維持できているかを財政的に把握する仕組みが基本金制度です。企業会計の資本金と混同されがちですが、異なるものです。資本金は株主の出資によるもので、株主の財産権になります。しかし、学校法人の基本金は、学校設立の際、寄付者から受け入れた寄付金で構成され、その後学校法人の事業活動によって留保した収入を組み入れることで、学校法人の財産的な基礎を裏付けるものです。よって、寄付者に財産権は生じません。

学校法人が第1号基本金(学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額)の組入対象となる固定資産を取得すると、その取得価額相当額や固定資産を取得するために借り入れた債務の返済額などを基本金に組入れることとなります。基本金組入額は、基本金組入前当年度収支差額から差し引くので、表示上▲(マイナス)表示となります。

[決算] 第1号基本金への組入額は、予算額272,718千円に対して、37,169千円(13.6%)減の235,549千円です。
(いずれも計算書上の表示は▲(マイナス)表示です)

【5】当年度収支差額

[決算] 基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いて求める当年度収支差額は、予算額▲213,668千円に対して149,095千円(69.8%)増の▲64,573千円です。

(表25) 当年度収支差額の計算

単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
基本金組入前当年度収支差額	59,050	170,976	111,926	189.5%
基本金組入額	▲ 272,718	▲ 235,549	37,169	-13.6%
当年度収支差額	▲ 213,668	▲ 64,573	149,095	69.8%

【6】前年度繰越収支差額

[決算] 決算額は、予算額どおりの▲4,886,601,825円です。

【7】基本金取崩額

[決算] 基本金取崩額は、計上していません。

【8】翌年度繰越収支差額

[決算] 翌年度に繰り越す収支差額(各年度の収支差額の累積)の額は、予算額▲5,100,270千円に対して▲4,951,174千円です。支出超過のため、マイナス(▲)表記となります。

(表26) 事業活動収支計算のまとめ

単位:千円

	予算額	決算額	差異
教育活動収支差額	68,837	179,092	110,255
教育活動外収支差額	▲ 11,241	▲ 11,219	22
経常収支差額	57,596	167,872	110,276
特別収支差額	1,454	3,104	1,650
基本金組入前当年度収支差額	59,050	170,976	111,926
基本金組入額	▲ 272,718	▲ 235,549	37,169
当年度収支差額	▲ 213,668	▲ 64,573	149,095
前年度繰越収支差額	▲ 4,886,602	▲ 4,886,602	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	▲ 5,100,270	▲ 4,951,174	149,096

Ⅲ. 貸借対照表の概要

貸借対照表は事業活動収支計算とあわせて財政の健全性を表わす計算書類ですが、事業活動収支計算が1年間の事業活動収入と事業活動支出(費用)との関係を表すのに対し、貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産(基本金・繰越収支差額)の状態、すなわち年度末時点での様な資産がどれだけあり、どの様な負債がいくらあるかなど、学校法人の保有する財産の権利義務関係(保有状況)を表示し、その結果、純資産(正味財産)がいくらになっているか(財政状態)をあらわすものです。

会計基準の改正により、計算書類の様式を変更したため、貸借対照表の前年度末の金額は、改正後の様式に基づき、区分及び科目を読み替えて表示しています。

【1】資産の部

- ・ 資産の部は、前年度末8,754,293千円に対して、42千円減の8,754,251千円です。
- ・ 流動資産は増加しましたが有形固定資産の減少に伴い、資産は、わずかながら減少しました。

(表27)貸借対照表 - 資産の部 単位:千円

		29年度末	30年度末	増減
固定資産		8,152,108	8,067,875	▲ 84,233
	有形固定資産 土地、建物、備品など	7,601,212	7,513,803	▲ 87,409
	特定資産 特定資産	502,248	503,529	1,281
	その他の固定資産 長期貸付金など	48,648	50,543	1,895
流動資産	現金預金、未収入金など	602,186	686,376	84,190
資産の部合計		8,754,293	8,754,251	▲ 42

【2】負債の部

負債の部は、前年度末3,056,008千円に対して、171,018千円減の2,884,990千円です。

固定負債のうち、長期借入金は日本私立学校振興・共済事業団ならびに市中金融機関への元金返済、長期未払金は天津市への土地譲受代金の短期への振替えにより減少しましたが、流動負債は、未払金及び前受金の増加により、増加しました。

(表28)貸借対照表 - 負債の部 単位:千円

		29年度末	30年度末	増減
固定負債	長期借入金、長期未払金など	2,171,558	1,935,332	▲ 236,226
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金など	884,450	949,658	65,208
負債の部合計		3,056,008	2,884,990	▲ 171,018

【3】純資産の部

資産が42千円、負債が171,018千円それぞれ減少したことにより、純資産の部(基本金+繰越収支差額)は、前年度末5,698,285千円に対して、170,976千円増の5,869,261千円となりました。

(表29)貸借対照表 - 純資産の部 単位:千円

		29年度末	30年度末	増減
基本金	第1号基本金、第4号基本金	10,584,887	10,820,435	235,548
繰越収支差額	翌年度繰越収支差額	▲ 4,886,602	▲ 4,951,174	▲ 64,572
純資産の部合計		5,698,285	5,869,261	170,976